

## フィリピン：日本の商社が実績を活かして再エネ事業を拡大へ<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

経済成長が著しいフィリピンにおいて、最近、日本の商社による再生可能エネルギー発電と関連事業への参画・投資のニュースが相次いだ。

今年 6 月、丸紅がイタリア電力大手のエネルギーグループと共同で、フィリピンで地熱発電所の建設に乗り出すことが報じられた。年内にも現地企業も含む 3 社で合弁会社を設立し、掘削調査を始めるという。最初のプロジェクトとして、発電容量が 100MW を超える地熱プラントを建設する。総投資額は 200 億~300 億円、稼働開始は 2020 年頃を目指している。

その 3 か月後の 9 月には、三菱商事がルソン島北部にある風力発電所 (80MW) の株式を 20% 取得したことが報じられた。この風力発電所は、フィリピンの財閥大手アヤラ・コーポレーションが保有し、昨年 11 月に稼働を開始したものである。三菱商事にとって、アジアの風力発電事業への参画は日本以外で初めてとなる。また、同じく 9 月に、双日がフィリピンで太陽光発電システムの販売事業に参入することを明らかにした。日系企業の現地工場に太陽光パネルを設置し、保守や稼働状況の把握も請け負う。フィリピンでは、経済の減速と人件費の高騰に直面する中国から製造拠点を移す日系企業が増えており、今回の事業もそうした動きの一つと見られる。

再エネ送電インフラの分野にも、日本の商社が進出している。昨年 10 月に稼働を開始したフィリピン中部のサンロレンソ風力発電所 (54MW) は、日本の兼松が現地の独立系発電事業者 Tarec から、発電所の建設および海底送電ケーブルの敷設までを 100 億円で一括受注した事業である。

フィリピンは東南アジア地域の中で、タイ、インドネシアと並んで再エネ部門の成長が期待される市場の一つである。経済は年 6~7% という高い成長率を維持しており、電力需要の急増に供給が追い付いていない。そのため、政府は 2008 年に「国家再生可能エネルギー計画」(NREP) を策定し、再エネの導入に本腰を入れ始めた。2012 年に導入した再エネの固定価格買取制度 (FIT) に加え、開発会社に対する各種の税優遇措置も整備されている。また、国は気候変動対策にも前向きな姿勢を打ち出し、年末にパリで開催される気候変動サミット (COP21) に先立って、2030 年までに温室効果ガスの排出量を 70% 削減するという野心的な公約を掲げた。排出削減の重点分野として電力、輸送、ごみ処理などを挙げており、これらの分野での再エネ導入が今後加速しそうだ。日本の商社がフィリピンの再エ

<sup>1</sup> 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

ネ事業を拡大するための条件は整っていると言えよう。

日本の総合商社は、フィリピンで長く大規模エネルギーインフラ事業を手がけてきた実績を持ち、発電事業は得意分野の一つである。地熱に関しては、住友商事が 1998 年という早い時期にフィリピン最大規模のマリトボグ地熱発電所 (77.5MW×3) を建設し、2014 年にはナスロ地熱発電所 (49.4MW) を稼働させている。前述の丸紅も、フィリピンですでに 2 箇所の地熱発電所の開発から運転・保守までを手がけている。また、新たに風力プロジェクトに参画する三菱商事も、フィリピンでの発電事業には長い経験を持つ。同社は 2002 年、韓国電力や九州電力との共同出資により、ルソン島に最新型のガスタービン複合火力発電所 (1,200MW) を建設した。そのノウハウを再エネ事業にも活用できる。こうした実績に加え、豊富な資金力、政府や現地金融機関、サプライチェーンとの太いパイプも、商社の強みとなっている。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)